

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、内外需の動向を反映させた企業収益の悪化や、雇用・所得環境の悪化に伴う消費マインドの低下が長期化する恐れがあるほか、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感を背景に、弱い動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた落ち込みからやや底入れの兆しがみられているものの、経済活動の本格的な回復には時間を要すると思われる、引き続き弱い動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.100%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、7月以降の第2次補正予算案に伴う国債増発によって需給の緩みが意識されるものの、日銀による大規模な金融緩和政策は継続していることから低位で抑えられやすく、ゼロ%付近での推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、先進国を中心とした経済対策を背景に底堅い値動きが考えられるものの、米中対立激化懸念や新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化懸念を受けて徐々に上値が重くなると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の一部地域で新型コロナウイルス感染拡大がみられていることや米中対立激化懸念が相場の重しになると思われるものの、トランプ政権によるインフラ投資への期待などがサポート材料となり底堅い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.005%	▲0.040%	0.000%	▲0.100~0.100% (▲0.025~0.075%)
日経平均	18,917	20,193	21,877	20,000~23,500円 (21,500~23,500円)
ドル/円相場	107.54	107.18	107.83	106.00~111.00円 (106.00~110.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が6月11日に公表した法人企業景気予測調査によると2020年4-6月期の景況判断BSI（大企業）は、製造業が▲52.3%ポイント、非製造業が▲45.3%ポイントといずれも前期から悪化し、全産業では▲47.6%ポイントと3四半期連続でマイナスとなった。新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞するなか、製造業・非製造業ともに景況感の大幅な悪化がみられた。なお、大企業全産業の先行き7-9月期は▲6.6%ポイントと4四半期連続でマイナスとなる見込みであるが、10-12月期については、2.3%ポイントとプラスに転じる見通しである。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱い動きで推移すると見込まれる。

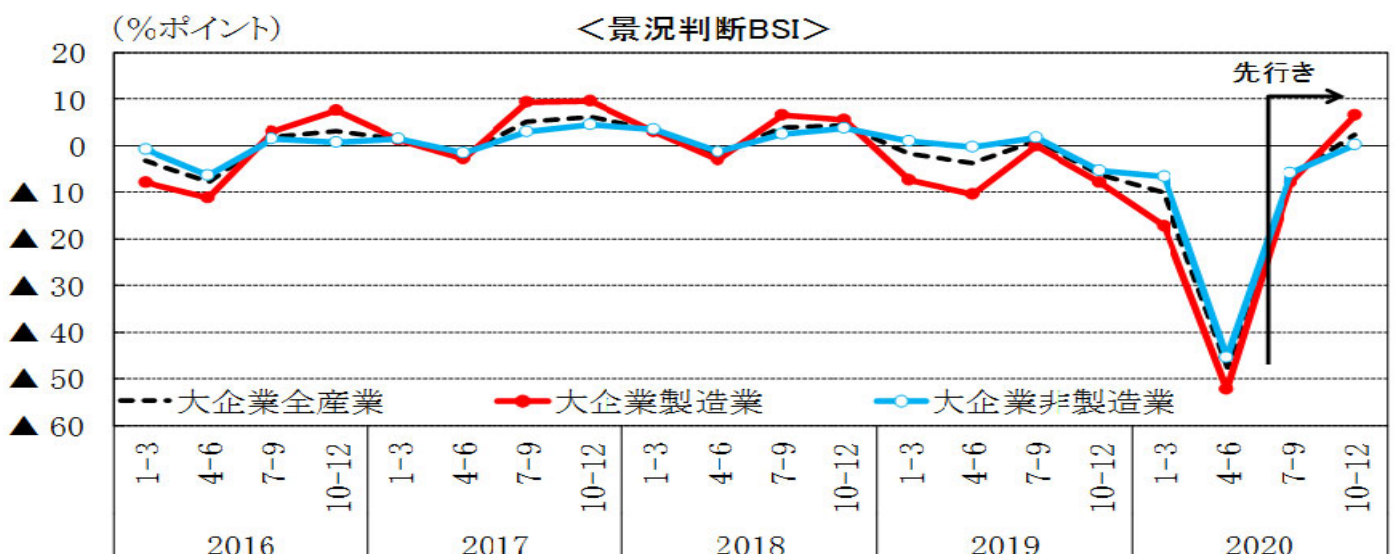
生産面では、4月鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲9.8%の86.4と3ヵ月連続で低下し、低下基調が続いている。また、製造工業生産予測調査においては、5月は同▲4.1%、6月は同+3.9%と徐々に底入れする見通しとなっているものの、世界的な需要減退を背景に輸出の減少が続いており、先行きの不透明感は強い。

需要面では、4月の新設住宅着工戸数は、前年比▲12.9%と10ヵ月連続で減少したほか、4月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲12.0%と2ヵ月連続で減少した。また、4月の実質消費活動指数は前月比▲9.2%と2ヵ月連続で減少しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化する結果となった。先行きについては、徐々に経済活動の再開や移動自粛の解除がされているものの、感染第2波への警戒感などが消費活動に慎重な姿勢を強め、個人消費の停滞が見込まれる。

総じて、国内経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響から企業や個人の景況感が悪化している。政府による大規模経済支援策などが景気の下支えになると思われるものの、内外需の動向を反映させた企業収益の悪化や、雇用・所得環境の悪化に伴う消費マインドの低下が長期化する恐れがあるほか、感染第2波への警戒感を背景に弱い動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、6月15、16日に金融政策決定会合に実施し、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定した。また、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の総枠を従来の75兆円から110兆円に拡大した。次回は7月21、22日に開催。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は、前月比+1.6ポイントの43.1と4カ月ぶりの上昇となった。非製造業景況指数についても、前月比+3.6ポイントの45.4と急低下の前月から持ち直す結果となった。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+2,509千人と大幅に増加したほか、失業率は前月比▲1.4%の13.3%と低下した。一方で、平均時給は前年比▲1.2%と減少した。レストランや小売業などを中心に雇用環境が改善されていることが示された。

生産については、5月の鉱工業生産は前月比+1.4%と上昇した。自動車関連等の製造業を中心に前月からの反動増が見られたものの、経済活動の停滞が引き続き需要を抑制しており、過去最大の下げ幅となった前月からは市場予想ほど回復しない結果となった。

個人消費については、5月の小売売上高は前月比+17.7%と過去最大の増加率を記録した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限措置が緩和され、自動車販売や飲食店を中心とした事業者が店舗を再開したことから大幅に増加する結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、足許では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた落ち込みからやや底入れの兆しがみられているものの、経済活動の本格的な回復には時間を要すると思われ、引き続き弱い動きが予想される。

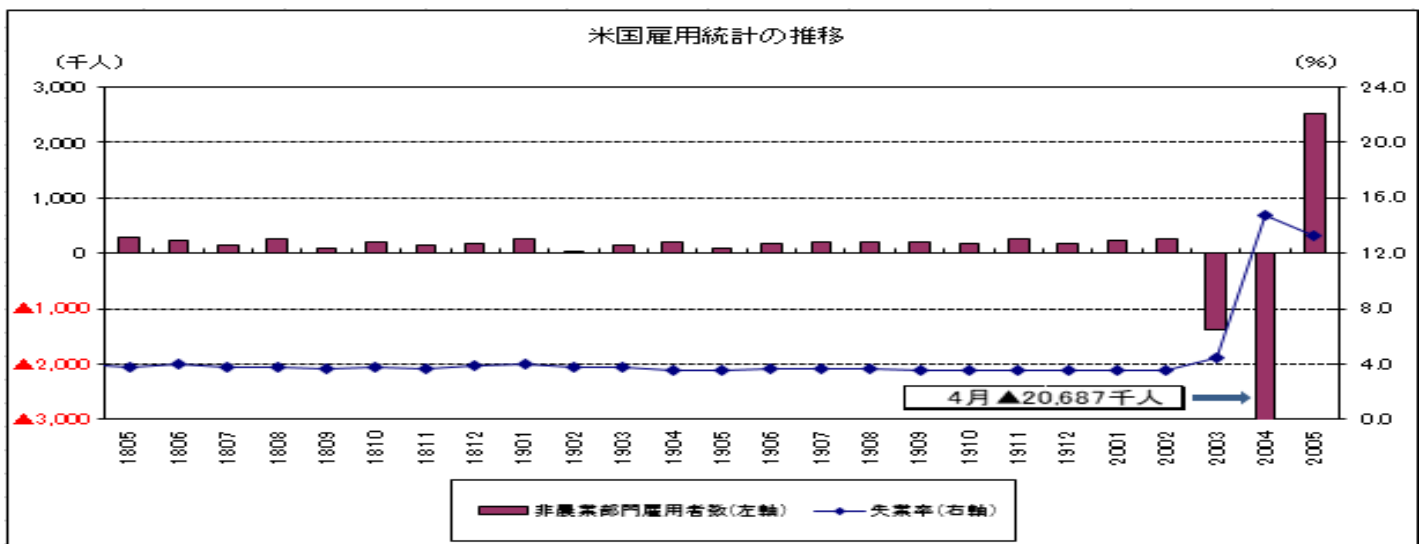
生産面については、自動車工場等が生産を再開したことから製造業関連の指標に改善が見られるものの、前月までの反動との見方が多い。こうしたなかで、ISM製造業景況指数は50を下回る低水準が続いており、引き続き弱い動きが見込まれる。

需要面については、非農業部門雇用者数が前月から大幅に増加したものの、失業率は依然として高い水準にあるほか、消費についても前月からの減少を取り戻すほどの増加には至っていないことから消費活動の停滞が長期化する懸念がある。

以上の通り、米国経済は経済活動が再開したことに伴い前月からの改善が見られているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復するには時間を要すると思われる。こうしたなかで、感染第2波への警戒感は根強く、企業の生産活動や個人消費の低迷が長期化すると思われ、弱い動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは6月9、10日に開催したFOMCで政策金利を0.000%~0.250%に据え置くことを決定した。新型コロナウイルスによる米国経済への影響を踏まえ、2022年までゼロ金利政策を維持するとの見通しが示された。次回FOMCは7月28、29日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.068～▲0.018%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。6月上旬は、税揚げによる日銀当座預金の減少により、レートは▲0.06%台から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.01%台後半まで上昇する動きとなった。その後は、年金の入金などによって取り手の調達意欲が弱まり、再び水準を切り下げる格好となり、足許は▲0.04%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.075～▲0.045%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.100%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。7月は、消費税や法人税等の税揚げがあり、日銀当座預金の減少が見込まれることから、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。出合いは限定的であるが、▲0.100%を下限とした取引が行われると考える。

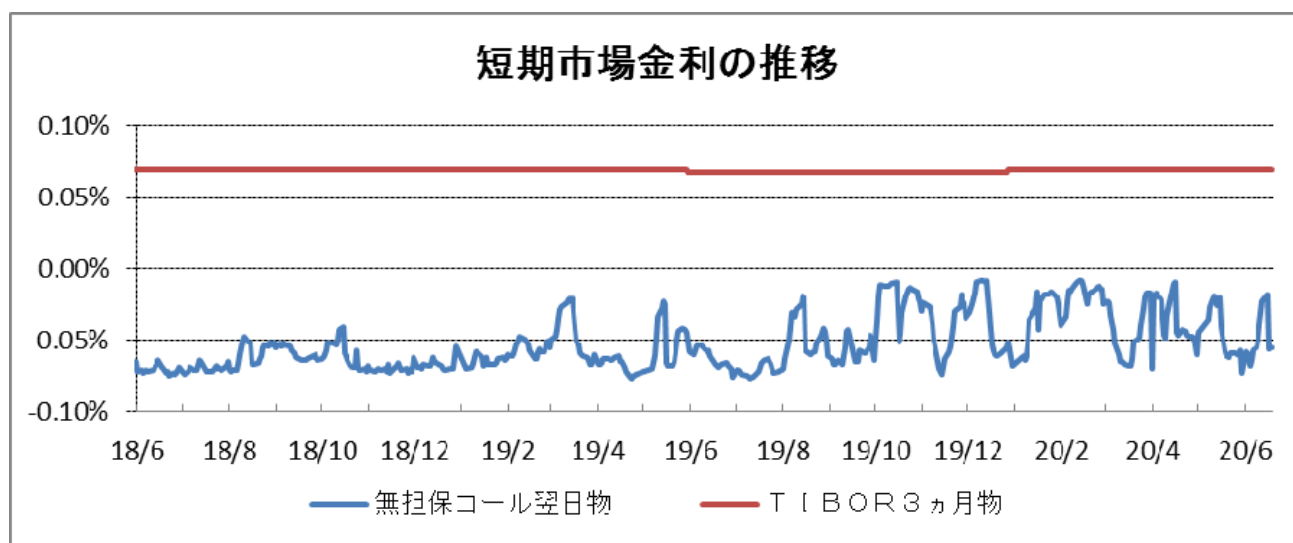
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は6月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念を背景に、短期政策金利は▲0.100%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.100%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、5月27日に発表された第2次補正予算案に伴う国債増発懸念を受けて、金利上昇圧力が高まるなか、6月初旬には国内外の経済活動再開による景気持ち直しも意識されたことから、一時0.045%まで上昇した。しかし、6月9、10日に行われたFOMCにおいて、2022年末までのゼロ金利政策の維持が示唆されたことや米国での新型コロナウイルス感染者増加等を受けて株式市場が急落したことから、▲0.005%に低下した。

6月15、16日に行われた日銀金融政策決定会合においては、市場予想通り大きな政策の変更はなく、影響は限定的となった。足許では、米国を中心に新型コロナウイルス感染者の増加が懸念されていることや国債の大量償還による再投資需要から押し目買い意欲は強く、国内長期金利はゼロ%付近でもみ合いとなっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、6月15、16日に実施した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、5月22日の臨時決定会合で決定された「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の総枠を75兆円から110兆円への増額を決定した。次回会合は7月21、22日。

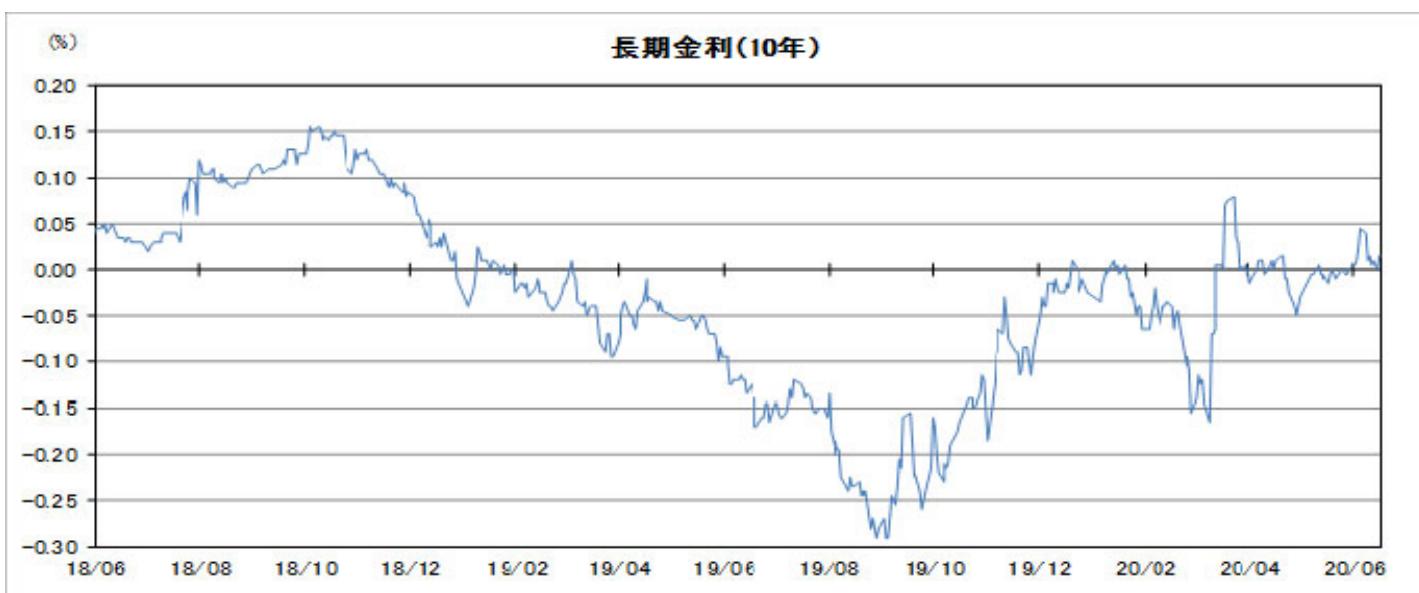
国内長期金利は、7月以降の第2次補正予算案に伴う国債増発によって需給の緩みが意識されるものの、日銀による大規模な金融緩和政策は継続していることから、低位で抑えられやすく、ゼロ%付近での推移を予想する。足許では、国内外の経済活動再開によって経済指標は改善傾向で推移しており、金利が上昇する場面もみられている。しかし、感染第2波への懸念は根強く、世界的に大規模な金融緩和は継続していることから、金利上昇局面では押し目買いが強まりやすく、長期金利は上昇しにくいと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況（6月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.98円	0.000%	3.36
政府保証債	0.090%	100.00円	0.090%	—
共同発行公募地方債	0.150%	100.00円	0.150%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、5月25日に緊急事態宣言全面解除が決定されたことや、31兆円を超える第2次補正予算案が報道されたことにより買い圧力が強まると、その後も世界的な経済活動再開や各国の景気刺激策を受けた景気回復期待に加えて、6月上旬に公表された米雇用統計が予想外に上振れたことで23,000円台を回復する展開となった。

しかし、短期的な過熱感が意識されたことや為替が円高に推移したことで伸び悩む展開となると、経済活動を再開した米国の一部の州や中国での感染者増加を受けて、新型コロナウイルス感染第2波への不安が高まり21,500円台まで下落した。

足許では、FRBが社債購入を開始したことや米国政府の1兆ドル規模のインフラ投資計画が報道されたことで米国株が反発したことを背景に国内株式市場にも安心感が広がり、22,000円台まで持ち直す動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内外での経済活動再開による景気回復期待や、先進国による大規模な経済対策を背景に、株式市場は底堅い値動きとなると考える。

一方で、中国が香港国家安全法の施行に向けて動くなか、トランプ政権は大統領選を控え対中強硬姿勢を強めることが予想されるため、米中対立の激化が懸念される。

加えて、経済活動を再開した米国の一部の州で感染者数が増加に転じていることや、新興国では感染者数の増加に歯止めがかからないなど、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化が懸念され、徐々に上値が重くなると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,000～23,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、109円台後半まで上昇する場面がみられたものの、買い一巡後は上値の重い展開となった。経済活動の再開に伴い、世界的な景気回復期待を背景としたリスク選好の動きや、5月の米国雇用統計が市場予想を大きく上回る結果となったことを受け、一時109円85銭まで上昇する展開となった。その後は、FRBがゼロ金利政策を2022年まで維持することを決定したことによる日米金利差の縮小や、米国の一部の州で新型コロナウイルス感染者が拡大していることなどを背景に上値の重い展開となり、足許では107円を挟み推移している。

ユーロ／円相場は、2019年5月以来となる124円台半ばまで上昇後、戻り売りに押される展開となった。世界的な経済活動再開を受けリスク選好の動きがみられたことや、ECBが資産買入れ枠の拡充を決定したことから欧州景気の回復期待が高まり一時124円43銭まで上昇した。その後は、急速な上昇に対する反動から利益確定売りがみられたほか、EU復興基金の成立に懐疑的な見方が広がるなか戻り売りに押され、足許では119円台で推移している。

(2) 中期的見通し

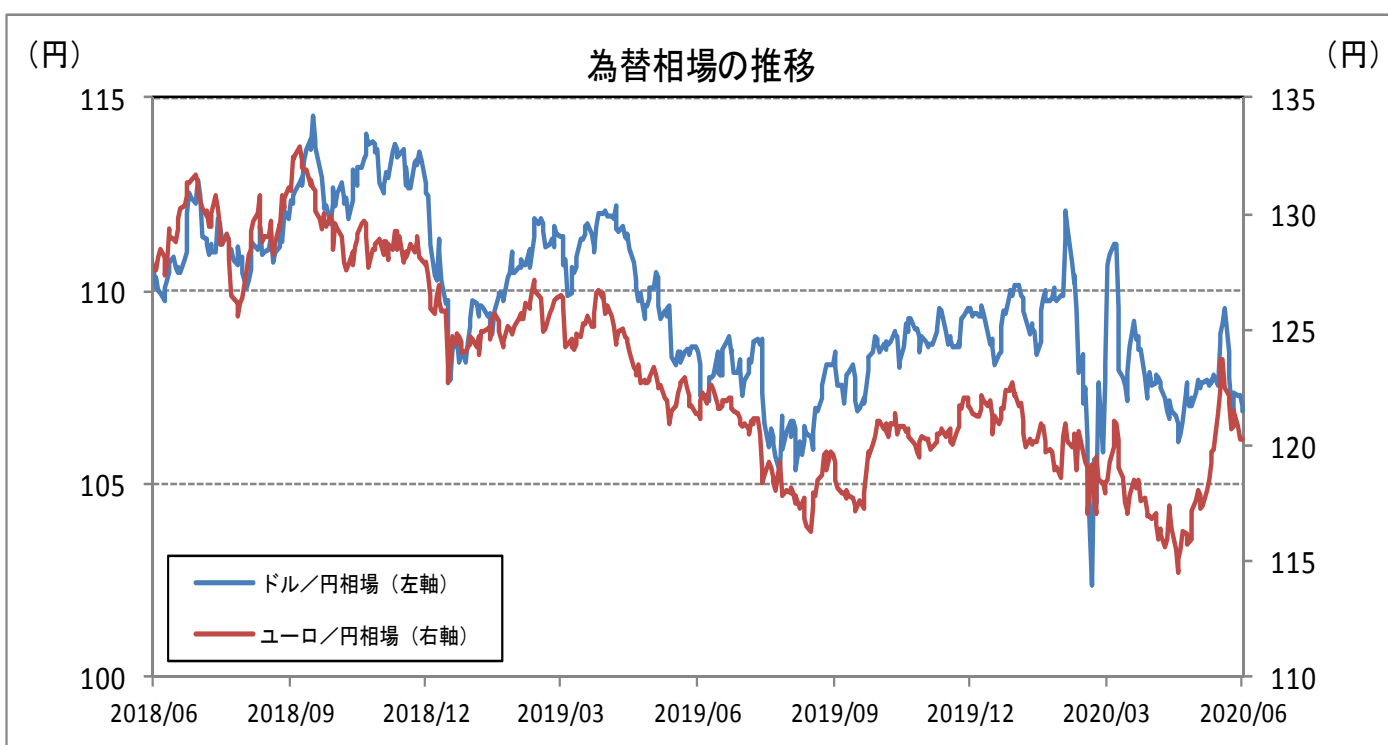
ドル／円相場は、米国の一部の州で新型コロナウイルス感染拡大がみられていることや香港情勢を巡る米中対立の激化懸念が根強いものの、世界的な経済活動の再開に伴い株式相場が堅調に推移するなか、トランプ政権による1兆ドル規模のインフラ投資への期待がサポートとなり底堅い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、目先は世界的な経済活動の再開に伴う景気回復への期待が相場の下支えになるとされるものの、EU復興基金成立を巡る不透明感や感染第2波への根強い懸念を背景に上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 106.00円 ~ 111.00円

ユーロ／円相場 117.00円 ~ 122.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会